



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	578,913	3.5	66,397	△0.5	63,042	△4.3	40,562	△26.3
2023年3月期	559,240	9.6	66,761	△20.1	65,887	△23.6	55,048	△22.3

(注) 包括利益 2024年3月期 105,076百万円(27.0%) 2023年3月期 82,753百万円(△16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.65	133.42	6.1	5.8	11.5
2023年3月期	177.47	177.17	9.0	6.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,567百万円 2023年3月期 1,522百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,127,576	703,225	61.7	2,334.21
2023年3月期	1,029,168	642,446	61.7	2,074.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 695,425百万円 2023年3月期 635,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	99,159	△68,593	△36,123	171,432
2023年3月期	97,949	△52,006	△34,568	168,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	20,396	37.2	3.3
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	15,108	37.4	2.3
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	4.3	30,000	△7.7	28,000	△3.2	21,000	15.5	70.49
通期	620,000	7.1	75,000	13.0	71,000	12.6	53,000	30.7	177.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	311,956,996株	2023年3月期	311,829,996株
2024年3月期	14,029,396株	2023年3月期	5,539,120株
2024年3月期	303,510,212株	2023年3月期	310,189,352株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	307,527	3.6	34,113	7.4	42,427	△5.1	31,856	△33.0
2023年3月期	296,750	△1.6	31,770	△37.0	44,723	△39.8	47,544	△28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	104.96	104.79
2023年3月期	153.28	153.02

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	697,892	380,965	54.5	1,275.86
2023年3月期	634,823	360,118	56.6	1,172.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 380,112百万円 2023年3月期 359,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 主要な経営指標と資本政策	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、個人消費や雇用・所得環境を中心に底堅く推移した一方、中国では不動産市場や外需関連に弱さがみられ緩やかに減速傾向が続いたほか、欧州も金融引き締めや中国経済減速の影響を受けたことから、海外経済の回復ペースは鈍化したしました。日本については、海外経済の影響を受けながらも、高水準の企業収益に支えられ緩やかに回復し、雇用・所得環境にも改善が見られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エンバイロメント事業では、中国経済の減速に伴いトラック販売台数が弱含んだものの、世界全体の乗用車販売台数が堅調であったことから、自動車関連製品の出荷は増加しました。デジタルソサエティ事業では、半導体投資やデータセンター投資の減少により、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター等の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、米国、台湾、豪州等のインフラ投資が活況で、がいしの出荷が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、半導体製造装置用製品などの物量が減少したものの、自動車関連製品などの物量増加や、為替円安によるプラス効果から前期比3.5%増の5,789億13百万円となりました。利益面では、営業利益は為替円安も、原燃料価格高騰や研究開発費の増加が影響し、同0.5%減の663億97百万円となりました。経常利益は営業利益の減少や為替差損などにより同4.3%減の630億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、需要の減少により業績の悪化したパッケージ事業用資産に対し減損損失を計上したことなどから同26.3%減の405億62百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[エンバイロメント事業]

当事業の売上高は、3,619億44百万円と前期に比して12.8%増加いたしました。

半導体等の部品供給不足の状況改善に伴う自動車生産の回復や、排ガス規制の強化により自動車関連製品の出荷が増加したほか、為替円安のプラス効果により増収となりました。

営業利益は、需要の増加、為替円安のプラス効果に加え、コストダウンの効果も加わり前期比25.3%増の635億64百万円となりました。

[デジタルソサエティ事業]

当事業の売上高は、1,381億74百万円と前期に比して15.3%減少いたしました。

半導体投資やデータセンター投資の抑制等に伴い、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター等の出荷が減少し、為替円安のプラス影響はあったものの減収となりました。

営業利益は、為替円安のプラス効果があったものの、出荷物量の減少に加え、減価償却費の増加などにより前期比87.0%減の22億84百万円となりました。

[エネルギー&インダストリー事業]

当事業の売上高は、808億42百万円と前期に比して4.0%増加いたしました。

がいしは、送電網強化や再エネ投資により、米国、台湾、豪州等で需要が増加した一方で、電力貯蔵用NAS[®]電池（ナトリウム/硫黄電池）及び産業機器関連製品は、前期並みの出荷が継続しました。為替円安のプラス効果も加わり、全体で増収となりました。

損益面では、がいしの需要増、為替円安のプラス効果により前期15億36百万円の営業損失から5億32百万円の営業利益に転じました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し9.6%増加し1兆1,275億76百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や棚卸資産などが増加したことから、前期比11.9%増の6,421億51百万円となりました。固定資産は、前期比6.6%増の4,854億25百万円となりました。

流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金や契約負債などが増加したことから、前期比17.6%増の1,758億3百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加した一方、社債や繰延税金負債などが増加したことにより、同4.8%増の2,485億47百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などが増加したことなどから、前期比9.5%増の7,032億25百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末61.7%）となり、1株当たり純資産は2,334.21円と、前期を259.55円上回りました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による991億59百万円の収入、投資活動による685億93百万円の支出、及び財務活動による361億23百万円の支出などにより、前期末に比し25億68百万円増加し、当期末残高は1,714億32百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益561億75百万円に減価償却費を加え、合計では991億59百万円の収入となりました。前期との比較では、12億9百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連製品や半導体製造装置用製品を中心とした設備投資に加え、有価証券の取得や定期預金の増加による支出もあり、合計で685億93百万円の支出となりました。前期との比較では、165億86百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の設備投資やカーボンニュートラルへの取り組みなどへ充当するため長期借入れ及び社債の発行を実施した一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などによる支出から、合計で361億23百万円の支出となりました。前期との比較では、15億54百万円の支出増となりました。

(4) 今後の見通し

経済の先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の減速等の懸念材料はあるものの、米国経済の底堅さと新興国の成長もあり、世界全体では緩やかに持ち直しが続くことが期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、EV化の進展に伴い自動車関連製品で一部物量減を見込むものの、半導体製造装置用製品や電子部品関連は徐々に需要が持ち直すことを想定するほか、N A S[®]電池の大型プロジェクト出荷を予定し、全体では増収を見込んでおります。利益面につきましては、デジタルソサエティ事業の需要回復による収益増により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル145円、1ユーロ155円の前提で、売上高6,200億円（前期比7.1%増）、営業利益750億円（同13.0%増）、経常利益710億円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益530億円（同30.7%増）を目標としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重視し、持続的な企業価値向上と利益還元を経営の最重要政策の一つに位置づけています。

主要な経営指標では、資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）を中長期で必須の目標と考え、この社内展開にあたっては、各部が管理可能なNGK版ROIC（製品別の営業利益、売掛債権、棚卸資産、固定資産で計算）を用いて向上に努めています。

配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案し、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中期的な目安として、さらにはキャッシュ・フローの見通し等も勘案して配分することとしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を25円とし、すでに実施済みの中間配当金25円と合わせて、通期では1株当たり50円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、配当性向や純資産配当率の水準に鑑みて中間30円、期末30円、年間60円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが掲げる「NGKグループ理念」と「NGKグループビジョン Road to 2050」は以下の通りです。

<NGKグループ理念>

私たちの使命

「社会に新しい価値を そして、幸せを」

私たちが目指すもの

「人材 挑戦し高めあう」

「製品 期待を超えていく」

「経営 信頼こそが全ての礎」

<NGKグループビジョン Road to 2050>

2050年の未来社会を見据え、カーボンニュートラルの実現とデジタル社会への爆発的進化という大きな流れを新たな発展機会と捉え、①ESG経営の推進、②収益力向上、③研究開発への注力、④商品開花への注力、⑤DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の5つの変革に取り組み“Surprising Ceramics.”をスローガンに当社独自のセラミック技術を生かし、「第三の創業」に向けて事業構成の転換を図ってまいります。

(2) 主要な経営指標と資本政策

当社グループは、自己資本利益率（ROE）を主要な経営指標とし、資本効率を重視した経営を推進しております。関連性の高い投下資本利益率（NGK版ROI C）を管理指標に採用し、投下資本の代わりに事業資産（売掛債権、棚卸資産、固定資産）、税引後利益の代わりに事業部門の営業利益を用いることにより、事業部門が自ら目標管理できるようにしております。既存事業の収益力の向上と共に、2030年に新事業化品売上高を1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げ、研究開発とマーケティングに注力することにより売上高成長率の維持・向上を実現し、利益成長を目指します。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、持続的な企業価値の向上に資するよう事業リスクの変化に適合した資本政策を展開します。株主・投資家との透明で適切なコミュニケーションで資本コストの引き下げに努めると共に、これを上回る収益性確保に向けて事業計画の立案や設備投資の意思決定プロセスを回してまいります。また、配当性向及び純資産配当率等を参照して積極的な株主還元を努めます。これらにより財務健全性との両立を図りつつ、ROEを構成する利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

更に、当社の企業価値向上に資する管理指標として、営業利益にCO₂排出コストや労務費、研究開発費、ESG目標達成率を加味したNGK版付加価値（NGK Value-added）を使用しております。環境負荷の低減や人権尊重への取組みなど多岐にわたる社会的責任を果たすと同時に、将来の競争力の源泉である人的資本や研究開発への投資を積極的に行い、着実に利益成長を実現できるよう付加価値の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、不動産市場が低迷する中国経済の鈍化、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の紛争が長期化する状況下、2024年は世界的な選挙イヤーでもあり、不透明な状況が続くことが予想されます。一方、中長期の観点では、「地球沸騰化」と表現されるように地球温暖化の進行による影響が危機的な状況にある中、脱炭素社会実現に向けたカーボンニュートラルへの取組みは拡大していきます。また生成AI（人工知能）時代の到来を迎え、情報通信が高度化しデジタル社会の発展は加速度的に進展すると想定しております。当社グループは社会に新しい価値を提供する企業を目指し、NGKグループビジョンにおいて「独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」ことをありたい姿として定め、その実現に向けて「5つの変革」を推進しております。当社グループの基幹事業である自動車関連製品は電動化の進展により縮小していく懸念はありますが、2050年の未来社会に向けて、カーボンニュートラルやデジタルソサエティ関連の製品を拡大させ、事業構成の転換を着実に進めるべく、「ESG経営の推進」と「既存事業の収益力向上と新規事業の創出」を図ってまいります。

当社グループの重点課題に対する取組みは以下の通りです。

① ESG経営の推進

当社グループは、持続的な成長と将来のありたい姿への変容を推進すべく、ESGを経営の中心に位置づけております。NGKグループ理念「社会に新しい価値を そして、幸せを」に基づき、独自のセラミック技術で新しい価値を提供することで持続可能な社会の実現に貢献し、社会の皆さまからの期待に応え、信頼を得たいと考えています。これをNGKグループのサステナビリティに係わる基本的な考え方とし、NGKグループ理念の実現に向けて、ES

G（環境・社会・企業統治）及びSDGs（持続可能な開発目標）を念頭に置きつつ、カーボンニュートラルとデジタル社会の実現に貢献し、持続的な企業価値の向上を目指します。

また、当社グループは海外19カ国で36のグループ会社（うち製造会社18社）がビジネスを展開しており、これらの目標達成と経営の透明性・自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めております。その一環として、国の内外において、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たすべく、会社の姿勢を示す「NGKグループ企業行動指針」、役員や従業員が従うべき道筋を示した「NGKグループ行動規範」を改定・制定し、運用を開始しました。

社長を委員長とする「ESG統括委員会」のもと、全てのステークホルダーに信頼されることを目指してESG要素を始めとする当社グループのサステナビリティ課題に取り組み、これを取締役会が適切に監督してまいります。

〔環境（E）〕

当社グループは、2050年までにCO₂排出量ネットゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした「NGKグループ環境ビジョン」を策定し、具体的な行動計画として「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」と「第5期環境行動5カ年計画」を定め、その実現を目指しております。5カ年計画の最終年度となる2025年度には目標値であるScope1及びScope2におけるCO₂排出量55万トン（2013年度比25%削減）を達成できる見通しであります。マイルストーン（中間目標）とする2030年度の同37万トンの排出量（同50%削減）についても、2025年度までに海外拠点で使用する電力全量の再生可能エネルギー由来への切り替え、国内外の製造拠点への合計32メガワットの太陽光発電設備の導入などにより達成を目指します。また、目標達成を前倒しで実現すべく、水素やアンモニアなどカーボンニュートラル燃料によるセラミック焼成技術や、CO₂の回収・利用・貯蔵関連技術として、ガス分離膜や大気中のCO₂を直接回収するDAC（Direct Air Capture）の開発、CO₂を再利用するメタネーションの実証試験を推進しており、当社グループ内での実証・適用を進めるほか、カーボンニュートラル関連製品・サービスの開発にも取り組んでまいります。2023年11月には3年連続となるグリーンボンド（無担保社債）を発行しました。環境効果のある製品・サービスの提供、自社の事業活動・生産活動におけるカーボンニュートラルへの取組みなどを加速してまいります。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関する情報を当社ウェブサイト等に開示しているとともに、自然との共生への対応については、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のアーリーアダプター（早期採用者）として賛同を表明しました。今後も社会的な要請に遅れることなく関連情報の開示を拡充してまいります。

〔社会（S）〕

当社グループは、自社及びサプライチェーンにおける人権を尊重する取組みを展開することで、事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのない社会づくりに貢献します。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「NGKグループ人権方針」を定めたほか、英国現代奴隷法に関する声明を開示、また「子どもの権利とビジネス原則」を支持し事業活動において子どもの権利を尊重し、子どもの権利の推進に向けた社会貢献活動等に取り組むことを宣言しております。

当社グループは、NGKグループ理念の中で、「挑戦し高めあう人材」を私たちが目指すものの1つと位置づけ、「社会に新しい価値をそして、幸せを」という私たちの使命の実現と、NGKグループビジョンの実現に向けた「5つの変革」に取り組んでいます。これらを成し遂げるためには、人材一人ひとりの活躍が不可欠です。2023年6月に「NGKグループ人的資本経営方針」、「人材育成方針」ならびに「社内環境整備方針」を定め、採用や育成を通じて5つの変革に取り組む人材の充実を図ること、その人材が持てる力を十分に発揮できる環境を整えることを推進してまいります。当社では、自律的な成長に取り組むことが出来るような多様なキャリアパスの提供や、テレワーク活用といった柔軟な働き方、長時間労働の削減を中心とする社内環境整備などの施策にも取り組んでおります。女性活躍については、新卒採用に占める女性比率の数値目標を設定すると共に、配属先・異動先での職域拡大を図っています。また、育休・産休取得者のキャリア早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休からの復職者研修の実施、男性育休制度の拡充などの制度面からのアプローチに加えて、仕事と家庭の両立への理解を深めることを目的とした社内講演会を開催するなど、女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでおります。海外人材については、当社グループは従業員約20,000人のうち、約6割が海外に所在しています。グループ運営において、それぞれの地域の事情、文化、習慣に基づく素早く適切な意思決定を行うためには現地人材の活躍が不可欠と考えており、海外拠点の幹部層も現地化するなど、現地人材の積極的な登用に努めております。

当社は、内閣府、中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」を公表しております。当社グループのサプライチェーンにおいては、サプライチェーンを構成する調達パートナーと公正・公平な取引を行い、共に繁栄を図るため、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本軸に掲げ、地球環境の保全、人権尊重、労働環境などに配慮した「NGKグループ調達方針」を定めております。また取引先企業への訪問や実態調査アンケート等を通して、サステナブル調達へのリスク・CSR詳細評価を行っております。

〔ガバナンス (G) 〕

コーポレートガバナンスについては、取締役会の更なる機能発揮の観点から、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資する独立社外取締役を選任し、その数を全取締役の3分の1以上としております。また、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、独立社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会で役員的人事及び報酬決定等に係る公正性の確保及び透明性の向上を図ると共に、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申又は報告、勧告等を行うこととしております。役員等が関与する不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従業員からの相談・報告を受けるヘルプライン制度とは別に、社外弁護士を通じて経営倫理委員会に直接報告するホットライン制度を設置し、経営陣から独立した通報体制を設けるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

また、当社グループで働く全ての人が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとして「NGKグループ企業行動指針」及び「NGKグループ行動規範」を策定しており、その周知徹底に取り組んでおります。さらに様々な領域で取り組むコンプライアンス活動を国際的な水準に照らして評価検証し、共通の理解と価値観に基づき継続的に改善する仕組み作りを行うため、「コンプライアンス活動基本要領」を制定しております。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、2024年4月に「NGKグループ腐敗防止方針」を新たに定めたと共に、継続的な経営トップのメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育の実施、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施などの仕組みを強化すると共に、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など企業体質の改善に取り組んでおります。労働環境の安全面では、リスクアセスメントの推進による重大災害リスクの特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害リスクの低減に取り組んでまいります。

リスクマネジメントについては、経営レベルの視点から重要と考えるリスクを事業環境、戦略、内部要因に分類し継続的に見直しを行っております。当社グループのサステナビリティ課題を含む個別のリスク事項については、各種の委員会を設置してリスク管理を行っておりますが、国内外の環境変化が加速する中、部門を横断し全社視点で取締役会につながる統合的なリスク管理の仕組みを構築するため、2023年度より社長直轄の統括委員会として「リスク統括委員会」を設置し、重点フォローリスクについて取締役会の決議を経て対応策の検討を開始いたしました。

② 既存事業の収益力向上と新規事業の創出

当社グループは、全社の視点から企業価値を高めるために事業ポートフォリオ方針を定め、NGK版ROICを用いた収益性と、売上高成長率を用いた成長性の二軸で精査しております。コア事業や今後の成長が期待される事業群への経営資源の投入を検討するほか、低成長・低収益に区分される事業については、今後の事業継続の判断において単年度及び中期的な経営計画に基づく計数面での評価に加えて、長期的な視点での成長可能性、収益性等を個別に社内の戦略会議等で議論し、経営に関する重要な事項として取締役会が監督してまいります。また、設備投資の意思決定にあたっては、個別の投資の回収期間のほか、NGK版ROICやインターナルカーボンプライシング (ICP) を用いたESG視点での価値評価も考慮し判断してまいります。さらに持続的な利益成長と将来の企業価値の源泉となる人的資本や知的資本への投資を両立させ、同時に環境負荷の低減や人権尊重への取組みなどサステナビリティに関する取組みも総合的に評価するため、管理指標として営業利益にCO₂排出コストや労務費、研究開発費、ESG目標達成率を加味したNGK版付加価値 (NGK Value-added) を導入しております。これにより、短期の収益性や中長期の成長性といった財務価値に加えて財務諸表に表れない非財務価値を高めて、企業価値向上につなげてまいります。

各事業の収益性改善に向けて、世界的なインフレに伴う費用増を適切に価格に転嫁していくほか、収益力をさらに高めるべく「モノづくり∞ (チェーン) 革新」を進めております。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりシステムの高度化とグローバル連携を進め、原燃料費などの高騰や需要変動に対して、更なる原価低減とリードタイムの短縮、在庫の削減に取り組むことで、収益力強化につなげてまいります。

DX推進については、NGKグループデジタルビジョンのもと、グループ全体で加速させてまいります。モノづくり領域に加え、新規材料の開発や開発リードタイムを短縮するマテリアルズ・インフォマティクスや特許戦略にIPランドスケープを活用する等データを活用した価値創造や、本社・間接部門における徹底的な業務効率化とデータ連携を進め、固定費の削減やデータに基づく業務履行と意思決定へと変革を推進します。

事業構成の転換には新規事業の創出が不可欠であり、その重要施策として、2030年に新事業化品売上高を1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げております。マーケティング機能を主体としたNV推進本部、セラミックス材料技術や要素技術など当社独自の差異化技術を有する研究開発本部、生産技術・エンジニアリングなどの製造技術本部の3本部が連携し「研究開発」から「商品開花」へのスピードを高めてまいります。2024年度の研究開発費は前年度同様過去最高水準の310億円を投じることを計画しており、2021年からの5年間で1,300億円を投じるとした「NGKグループビジョン」を上回るペースで進めております。2021年から2030年までの10年間で3,000億円、うち8割をカーボンニュートラルとデジタル社会関連に配分し、社会課題の解決に資する将来の有望なテーマに対して

重点的に経営資源を投じてまいります。また、開発スピードを上げつつこれまで以上の差異化技術を作るべく、早い段階から製造技術本部を巻き込んだコンカレント開発に取り組むほか、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業への出資など外部とのアライアンスを活用した新製品・新規事業の創出も積極的に推進し、事業構成の転換を図ってまいります。

セグメント別の重点課題は以下の通りです。各報告セグメントを構成する主要製品については、15ページの「(追加情報) (セグメント区分の変更)」をご覧ください。

[エンパイロメント事業]

世界の自動車生産の回復や各国の排ガス規制強化等により、当面は高水準の需要に対応しつつ生産性の改善やグローバル生産体制の最適化と安定供給体制の構築により利益最大化を目指します。電気自動車の普及拡大により将来的には内燃機関ビジネスは漸減するものの、短期的には欧州をはじめとする更なる規制強化に対応すべく、新製品のガソリンセンサーの開発を加速させることに加え、CO₂センサーの潜在的な需要に対する準備を開始するとともに、中長期の需要縮小局面において適正な収益を確保できる価格の見直しを進めてまいります。また、世界的に拡大が期待されるカーボンニュートラル関連市場に対して、大気中のCO₂を直接回収するDAC (Direct Air Capture) や、CO₂、窒素、水素など分子レベルで分離するサブナノセラミック膜など、社会の環境ニーズに貢献できる製品や設備の早期事業化に向けて、産業プロセス事業をエンパイロメント事業セグメントに組み込むとともに、CN事業推進部を新設し、本社工場の一部を新製品開発拠点に再編、開発体制を強化いたしました。広義に環境関連を包含する事業として、高付加価値品の投入、技術イノベーションで貢献してまいります。

[デジタルソサエティ事業]

NGKグループビジョンで掲げたデジタル社会関連の事業領域は、世界経済の回復鈍化に伴い短期的には需要が弱含むものの、中長期ではIoTや5Gの進展などにより半導体関連や電子部品関連の拡大が期待されています。半導体製造装置用製品や電子部品関連については、次世代製品の開発や顧客開拓を進めるほか、中長期を見据えた設備投資を進め、拡大する需要に対応してまいります。また、絶縁放熱回路基板の供給能力向上や通信分野の高度化及びパワーモジュールに資す複合ウエハーの開発を着実に進め、デジタル社会に貢献する製品群の拡大を目指します。

[エネルギー&インダストリー事業]

2050年のカーボンニュートラルを目指し、脱炭素の動きが世界中で活発化する中、蓄電池の重要性も一層高まっております。エナジーストレージ関連では、NAS[®]電池の本格的な需要拡大には暫く時間を要しますが、大容量、長寿命、長時間充放電等の特性を生かした商機の掘り起こしを図ってまいります。NAS[®]電池を活用し、エネルギーリソースをIoT技術で統合制御し電力需給バランスを調整するVPPサービスを開始するなど、従来の「モノ売り」に加え、サービスや価値を提供する「コト売り」を新事業領域として注力してまいります。がいしは、国内電力会社の設備投資抑制が続く中、中長期の市場変化を想定した事業の効率化を継続的に進めてまいります。

当社グループは、こうした取組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、資本効率重視、株主重視の経営を継続すると共に、持続的な成長と企業価値の向上を通して将来のありたい姿の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、償却方法等の会計基準については、国際財務報告基準(IFRS)と同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,447	192,656
受取手形	2,941	2,392
売掛金	108,132	115,370
契約資産	9,044	16,499
有価証券	46,260	50,015
棚卸資産	※1 214,423	※1 239,063
その他	24,632	26,319
貸倒引当金	△162	△165
流動資産合計	573,718	642,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,436	129,119
機械装置及び運搬具（純額）	172,418	174,122
工具、器具及び備品（純額）	9,836	9,073
土地	30,360	32,902
建設仮勘定	25,393	23,297
その他（純額）	2,001	3,388
有形固定資産合計	366,446	371,903
無形固定資産		
ソフトウェア	6,225	6,479
その他	188	180
無形固定資産合計	6,414	6,659
投資その他の資産		
投資有価証券	58,223	76,709
繰延税金資産	7,522	9,935
退職給付に係る資産	12,887	16,319
その他	4,258	4,214
貸倒引当金	△303	△317
投資その他の資産合計	82,588	106,862
固定資産合計	455,449	485,425
資産合計	1,029,168	1,127,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,872	50,269
短期借入金	11,143	11,342
1年内返済予定の長期借入金	34,860	40,897
未払金	15,482	14,972
未払費用	22,245	24,756
未払法人税等	4,164	6,734
契約負債	6,079	12,687
その他	10,658	14,143
流動負債合計	149,507	175,803
固定負債		
社債	40,000	52,000
長期借入金	167,353	155,086
繰延税金負債	4,077	13,464
製品保証引当金	655	424
退職給付に係る負債	20,283	20,906
その他	4,843	6,664
固定負債合計	237,214	248,547
負債合計	386,721	424,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,955	70,064
資本剰余金	70,305	70,397
利益剰余金	440,530	451,550
自己株式	△10,294	△25,155
株主資本合計	570,496	566,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,101	38,845
繰延ヘッジ損益	△9	6
為替換算調整勘定	42,849	82,250
退職給付に係る調整累計額	5,009	7,467
その他の包括利益累計額合計	64,951	128,569
新株予約権	882	852
非支配株主持分	6,116	6,947
純資産合計	642,446	703,225
負債純資産合計	1,029,168	1,127,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	559,240	578,913
売上原価	405,463	423,059
売上総利益	153,776	155,854
販売費及び一般管理費	※1 87,015	※1 89,456
営業利益	66,761	66,397
営業外収益		
受取利息	786	1,590
受取配当金	1,336	1,383
持分法による投資利益	1,522	1,567
為替差益	694	—
法人税等還付加算金	※2 550	—
その他	1,124	1,374
営業外収益合計	6,015	5,915
営業外費用		
支払利息	3,861	4,015
デリバティブ評価損	205	1,060
為替差損	—	2,464
減価償却費	739	783
関係会社清算損	963	—
その他	1,119	947
営業外費用合計	6,889	9,271
経常利益	65,887	63,042
特別利益		
固定資産売却益	231	432
投資有価証券売却益	1,312	946
補助金収入	1,124	640
特別利益合計	2,669	2,019
特別損失		
固定資産処分損	550	592
減損損失	9,952	※3 6,959
投資有価証券評価損	—	956
関係会社事業損失	532	※4 376
特別損失合計	11,034	8,886
税金等調整前当期純利益	57,522	56,175
法人税、住民税及び事業税	15,254	17,998
法人税等還付税額	※2 △7,661	△2
過年度法人税等	※5 △4,100	—
法人税等調整額	△1,222	△2,524
法人税等合計	2,270	15,471
当期純利益	55,251	40,703
非支配株主に帰属する当期純利益	202	140
親会社株主に帰属する当期純利益	55,048	40,562

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	55,251	40,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	21,759
繰延ヘッジ損益	180	16
為替換算調整勘定	21,206	40,525
退職給付に係る調整額	5,680	2,134
持分法適用会社に対する持分相当額	391	△62
その他の包括利益合計	27,501	64,373
包括利益	82,753	105,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,161	104,180
非支配株主に係る包括利益	591	896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	70,199	416,205	△10,944	545,308
当期変動額					
剰余金の配当			△20,572		△20,572
親会社株主に 帰属する当期純利益			55,048		55,048
自己株式の取得				△9,635	△9,635
自己株式の処分		△4		63	59
自己株式の消却		△10,222		10,222	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		10,226	△10,226		—
譲渡制限付株式報酬	106	106			212
連結範囲の変動			74		74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	106	106	24,324	650	25,187
当期末残高	69,955	70,305	440,530	△10,294	570,496

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,060	△199	21,620	△642	37,838	941	5,505	589,594
当期変動額								
剰余金の配当								△20,572
親会社株主に 帰属する当期純利益								55,048
自己株式の取得								△9,635
自己株式の処分								59
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
譲渡制限付株式報酬								212
連結範囲の変動								74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40	190	21,229	5,652	27,112	△59	610	27,664
当期変動額合計	40	190	21,229	5,652	27,112	△59	610	52,852
当期末残高	17,101	△9	42,849	5,009	64,951	882	6,116	642,446

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,955	70,305	440,530	△10,294	570,496
当期変動額					
剰余金の配当			△17,768		△17,768
親会社株主に 帰属する当期純利益			40,562		40,562
自己株式の取得				△14,882	△14,882
自己株式の処分		7		21	29
譲渡制限付株式報酬	108	108			217
持分法の適用範囲の 変動			△11,774		△11,774
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	108	91	11,020	△14,860	△3,640
当期末残高	70,064	70,397	451,550	△25,155	566,856

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,101	△9	42,849	5,009	64,951	882	6,116	642,446
当期変動額								
剰余金の配当								△17,768
親会社株主に 帰属する当期純利益								40,562
自己株式の取得								△14,882
自己株式の処分								29
譲渡制限付株式報酬								217
持分法の適用範囲の 変動								△11,774
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,743	15	39,400	2,458	63,617	△29	831	64,419
当期変動額合計	21,743	15	39,400	2,458	63,617	△29	831	60,779
当期末残高	38,845	6	82,250	7,467	128,569	852	6,947	703,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,522	56,175
減価償却費	53,729	56,806
減損損失	9,952	6,959
受取利息及び受取配当金	△2,123	△2,974
支払利息	3,861	4,015
持分法による投資損益 (△は益)	△1,522	△1,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,312	△946
売上債権の増減額 (△は増加)	15,452	1,234
契約資産の増減額 (△は増加)	934	△6,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,613	△10,091
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,337	187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497	3,861
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,347	6,439
その他	258	2,538
小計	119,651	115,671
利息及び配当金の受取額	2,083	3,023
持分法適用会社からの配当金の受取額	424	401
利息の支払額	△3,938	△4,114
法人税等の支払額	△31,378	△15,884
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	11,107	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,949	99,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,638	△73,899
有価証券の売却及び償還による収入	61,895	69,670
有形固定資産の取得による支出	△40,257	△42,811
有形固定資産の売却による収入	3,168	735
無形固定資産の取得による支出	△2,896	△2,324
投資有価証券の取得による支出	△382	△3,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,954	2,226
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,319	△18,566
その他	△532	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,006	△68,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,523	△782
長期借入れによる収入	20,125	23,250
長期借入金の返済による支出	△32,812	△36,376
社債の発行による収入	5,000	12,000
自己株式の取得による支出	△9,635	△14,882
配当金の支払額	△20,572	△17,768
その他	△1,197	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,568	△36,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,560	8,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,935	2,568
現金及び現金同等物の期首残高	154,855	168,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	—
現金及び現金同等物の期末残高	168,863	171,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積もり、計上しております。

(追加情報)

(セグメント区分の変更)

2024年1月31日開催の取締役会にて決議された2024年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度において「エネルギー&インダストリー事業」に含まれている産業機器関連製品を、翌連結会計年度より「エンバイロメント事業」へ報告セグメントの変更をすることといたしました。

変更後の各報告セグメントを構成する主要製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置

なお、変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度の売上高及び利益又は損失と顧客との契約から生じる収益を分解した情報の金額は、以下の通りであります。

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	390,745	138,150	50,018	578,913	—	578,913
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200	24	777	1,002	△1,002	—
計	390,945	138,174	50,795	579,916	△1,002	578,913
セグメント利益又は損失(△)	64,595	2,284	△479	66,401	△3	66,397

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	55,977	44,516	32,104	132,598
北米	73,458	39,087	11,013	123,559
欧州	136,152	3,969	296	140,417
アジア	117,539	50,429	3,048	171,017
その他	7,618	147	3,555	11,321
計	390,745	138,150	50,018	578,913
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	297,299	—	—	297,299
センサー	64,637	—	—	64,637
産業機器関連	28,808	—	—	28,808
半導体製造装置用製品	—	86,455	—	86,455
電子部品	—	26,129	—	26,129
金属	—	25,565	—	25,565
エナジーストレージ	—	—	2,089	2,089
がいし	—	—	47,928	47,928
計	390,745	138,150	50,018	578,913
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	384,166	138,150	41,236	563,553
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	6,578	—	8,781	15,360
計	390,745	138,150	50,018	578,913

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
製品及び商品	97,744百万円	112,547百万円
未成工事支出金	1,004	6,347
仕掛品	22,462	20,821
原材料及び貯蔵品	93,210	99,346

2. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティエー・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、文中の損害賠償金の円貨は訴状に記載された金額であり、当社グループが連結財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与賃金・賞与金	23,737百万円	24,707百万円
販売運賃	12,970	8,165
研究開発費	12,511	16,467
退職給付費用	1,475	1,009

※2. 法人税等還付加算金及び法人税等還付税額

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分等につき、2019年12月に東京地方裁判所に対して当該更正処分等の取消訴訟を提起しておりましたが、2022年10月に名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領したことに伴い、過年度に納付済みの法人税及び地方税額等に係る還付税金7,661百万円を法人税等還付税額に計上するとともに、これに係る還付加算金550百万円を営業外収益の法人税等還付加算金に計上しております。

※3. 減損損失

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
パッケージ事業用資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本、マレーシア	4,876
産業プロセス事業用資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本	940

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っており、また遊休資産等については個々の資産を資産グループとしております。

収益性の低下した事業用資産や遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物457百万円、機械装置及び運搬具2,909百万円、建設仮勘定2,575百万円、その他1,017百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定し、当該価額は第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

※4. 関係会社事業損失

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年3月に連結子会社であるNGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD. の解散を決定したことに伴う損失であります。

※5. 過年度法人税等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分等の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を未払法人税等に計上しておりましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「エンバイロメント事業本部」、「デジタルソサエティ事業本部」及び「エネルギー&インダストリー事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要な製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要な製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS [®] 電池（ナトリウム/硫黄電池）、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,783	163,164	75,292	559,240	—	559,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	28	2,476	2,508	△2,508	—
計	320,787	163,192	77,768	561,749	△2,508	559,240
セグメント利益又は損失(△)	50,728	17,557	△1,536	66,749	11	66,761
セグメント資産	478,675	199,077	92,741	770,494	258,673	1,029,168
その他の項目						
減価償却費	37,238	13,665	2,825	53,729	—	53,729
減損損失	6,285	—	3,332	9,617	334	9,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,358	16,234	1,973	36,566	7,127	43,694

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は265,525百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	361,937	138,150	78,826	578,913	—	578,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	24	2,016	2,048	△2,048	—
計	361,944	138,174	80,842	580,961	△2,048	578,913
セグメント利益	63,564	2,284	532	66,382	15	66,397
セグメント資産	497,933	209,411	110,578	817,923	309,653	1,127,576
その他の項目						
減価償却費	39,198	15,160	2,447	56,806	—	56,806
減損損失	22	5,362	1,574	6,959	—	6,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,464	17,656	3,251	36,373	10,923	47,296

(注) 1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は318,307百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
129,586	136,357	128,285	8,071	125,793	50,445	75,347	156,520	82,428	74,091	10,982	559,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
132,598	123,559	113,690	9,869	140,417	51,810	88,607	171,017	104,233	66,783	11,321	578,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	28,276	49,087	52,222	129,586
北米	65,890	61,179	9,287	136,357
欧州	121,633	3,629	530	125,793
アジア	98,289	49,170	9,060	156,520
その他	6,693	98	4,190	10,982
計	320,783	163,164	75,292	559,240
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	262,043	—	—	262,043
センサー	58,739	—	—	58,739
半導体製造装置用製品	—	106,966	—	106,966
電子部品	—	28,562	—	28,562
金属	—	27,635	—	27,635
エナジーストレージ	—	—	2,747	2,747
がいし	—	—	44,212	44,212
産業機器関連	—	—	28,332	28,332
計	320,783	163,164	75,292	559,240
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	320,783	163,164	61,621	545,569
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	13,670	13,670
計	320,783	163,164	75,292	559,240

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	28,982	44,516	59,099	132,598
北米	71,878	39,087	12,593	123,559
欧州	136,055	3,969	393	140,417
アジア	117,477	50,429	3,110	171,017
その他	7,543	147	3,629	11,321
計	361,937	138,150	78,826	578,913
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	297,299	—	—	297,299
センサー	64,637	—	—	64,637
半導体製造装置用製品	—	86,455	—	86,455
電子部品	—	26,129	—	26,129
金属	—	25,565	—	25,565
エナジーストレージ	—	—	2,089	2,089
がいし	—	—	47,928	47,928
産業機器関連	—	—	28,808	28,808
計	361,937	138,150	78,826	578,913
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	361,937	138,150	63,465	563,553
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	15,360	15,360
計	361,937	138,150	78,826	578,913

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	2,074.66円	2,334.21円
1株当たり当期純利益	177.47円	133.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.17円	133.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	55,048	40,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	55,048	40,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	310,189	303,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	525	502
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(525)	(502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2024年6月26日付)

1. 新任取締役候補

稲垣真弓 [現 執行役員]
佐久間浩 [元 三菱商事株式会社 常務執行役員]
川上紀子 [現 株式会社TMEIC 技監]
宮本健悟 [現 宮本国際法律事務所 代表弁護士]

2. 退任予定取締役

山田忠明 [現 取締役専務執行役員]
蒲野宏之 [現 取締役]
古川一夫 [現 取締役]

3. 新任執行役員

大津武嗣 [現 NV推進本部CN事業開発統括]
吉田信也 [現 デジタルソサエティ事業本部HPC事業部製造統括部長]
津久井英明 [現 財務部長]
李相宰 [現 エンバイロメント事業本部センサ事業部長]

4. 退任執行役員

山田忠明 [現 専務執行役員]
石川修平 [現 専務執行役員]
七瀬努 [現 専務執行役員]
倉知寛 [現 常務執行役員]

5. 執行役員の変動

専務執行役員 神藤英明 [現 常務執行役員]
専務執行役員 森潤 [現 常務執行役員]
常務執行役員 稲垣真弓 [現 執行役員]
常務執行役員 大西孝生 [現 執行役員]

以上

2024年3月期決算発表 補足資料

2024年4月26日
日本ガイシ株式会社

[セグメント間売上消去後]

□ は2023/10公表値

	2023年3月期 通期		2024年3月期 通期		前期比	2024年3月期 ※(セグメント変更後)通期		2025年3月期 通期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比		
売上高合計	5,592	100%	5,750	5,789	100%	+4%	5,789	100%	6,200	100%	+7%
<海外売上高合計>	<4,297>	77%	<4,463>	<4,463>	77%	+4%	<4,463>	77%	<4,800>	77%	+8%
営業利益 (率)	668 (12%)		620	664	(11%)	△1%	664 (11%)		750 (12%)		+13%
エンバイロメント事業 ("EN事業")	3,208	57%	3,510	3,619	63%	+13%	3,907	67%	3,940	64%	+1%
営業利益 (率)	507 (16%)		600	636	(18%)	+25%	646 (17%)		680 (17%)		+5%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	1,632	29%	1,400	1,382	24%	△15%	1,382	24%	1,590	26%	+15%
営業利益 (率)	176 (11%)		20	23	(2%)	△87%	23 (2%)		60 (4%)		+163%
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	753	13%	840	788	14%	+5%	500	9%	670	11%	+34%
営業利益 (率)	△15 (-)		0	5	(1%)		△5 (-)		10 (1%)		

	売上高比	前期比	売上高比	前期比
経常利益	659 12%	580 630 11%	△4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	550 10%	390 406 7%	△26%	
ROE	9.0%	6.1%		
1株当たり純利益	177.47円	133.65円		
配当金(配当性向)	66円(37.2%)	50円(37.4%)		

売上高比	前期比
710 11%	+13%
530 9%	+31%
7.5%	
177.90円	
60円(33.7%)	

為替レート(円/USD)

135

144

145

為替レート(円/EUR)

141

157

155

設備投資	437	8%	473	8%	+8%
減価償却費	537	10%	568	10%	+6%
研究開発費	262	5%	316	5%	+21%

680	11%	+44%
570	9%	+0%
310	5%	△2%

2024年3月期 実績 … 売上高は為替円安効果により過去最高も、営業利益は微減

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【EN事業】

・自動車関連

… 増収・増益

半導体等の部品供給不足の緩和を背景とした自動車生産の回復や、排ガス規制の強化による需要増に加えて、為替の円安もあり増収。利益は、インフレによるコスト増も、需要増や為替円安のプラスで増益。

【DS事業】※

・HPC

… 減収・大幅減益

半導体市場の悪化を受けた半導体メーカーによる製造装置投資の抑制により需要低迷が継続し、減収・減益。

・電子デバイス

… 減収・減益

スマホ販売の低迷やデータセンター投資の縮小を背景に需要が減少し、減収・減益。

【E&I事業】

・エナジーストレージ

… 増収・黒字化

海外案件を中心に引き合いは活況も、案件の出荷時期ずれにより減収・減益。

・ガイシ

… 増収・増益

米国の送配電網増強計画の需要に加え、販売価格の改定により、増収・増益。

・産業プロセス

… 減収・減益

LiB正極材向け焼成炉の出荷時期ずれや電子部品向け耐火物の需要減により、売上高は前期並みも減益。

② 為替影響

売上高+212億円、営業利益+54億円

(前期135円→当期144円/USD、141円→157円/EUR)

③ 特別損失

需要減により収益が落ち込んだパッケージ事業等で減損損失70億円を計上。

※ HPC…半導体製造装置用製品

2025年3月期 見通し … DS事業の下期需要回復により増収・増益

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【EN事業】

・自動車関連

… 増収・増益

需要は概ね前期並み。利益は、コストダウンにより増益見通し。

・産業プロセス

… 増収・増益

LiB正極材向け焼成炉の出荷時期が前期からずれ込んだこと等により増収も、利益は前期並み。

【DS事業】

・HPC

… 増収・増益

半導体需給バランスが改善し、デバイスメーカーの設備投資が下期より緩やかに回復する見通しで増収・増益。

・電子デバイス

… 増収・増益

緩やかな市況の回復を見込み、売上高は前期比増収。利益は、生産能力を増強する絶縁放熱基板事業の立ち上げ費用を見込む。

【E&I事業】

・エナジーストレージ

… 増収・増益

海外案件の出荷により増収も、部材調達コストの上昇等により赤字は継続する見通し。

・ガイシ

… 増収・増益

堅調な米国需要の継続に加えて、その他国内外の需要増もあり、増収・増益。

② 為替影響

・前期比

売上高 +2億円、営業利益 +24億円

(前期144円→当期145円/USD、157円→155円/EUR)

・年間1円当たりの影響

USD(売上高14億円、営業利益5.6億円)

EUR(売上高 7億円、営業利益0.9億円)

③ 事業セグメントの変更

… 産業プロセスをE&I事業からEN事業に移管。

自動車排ガス浄化用セラミックスにより培った触媒担体やフィルターの製造技術とエンジニアリングを手掛ける産業プロセスをEN事業に集約し、カーボンニュートラルやバイオ領域の技術開発を加速させてシナジー効果の拡大による事業転換と利益成長を目指す。

④ 配当予想

中間30円、期末30円の年間60円を予定。

※2025年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。

この変更に伴い2024年3月期の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

産業プロセスをエネルギー&インダストリー事業("E&I事業")からエンパイロメント事業("EN事業")に移管しています。

〔セグメント間売上消去後〕

	2023年3月期 第2四半期累計		2024年3月期 第2四半期累計		2024年3月期 ※セグメント変更後 第2四半期累計		2025年3月期 第2四半期累計		前年 同期比
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	見通し	構成比	
売上高合計	億円 2,747	100%	億円 2,829	100%	億円 2,829	100%	億円 2,950	100%	+4%
<海外売上高合計>	<2,110>	77%	<2,205>	78%	<2,205>	78%	<2,300>	78%	+4%
営業利益 (率)	388 (14%)		325 (11%)		325 (11%)		300 (10%)		△8%
エンバイロメント事業 ("EN事業")	1,531	56%	1,798	64%	1,933	68%	1,950	66%	+1%
営業利益 (率)	262 (17%)		322 (18%)		323 (17%)		315 (16%)		△2%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	882	32%	661	23%	661	23%	730	25%	+11%
営業利益 (率)	137 (16%)		7 (1%)		7 (1%)		0 (0%)		-
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	334	12%	370	13%	235	8%	270	9%	+15%
営業利益 (率)	△11 (-)		△5 (-)		△5 (-)		△15 (-)		-

	売上高比		売上高比		売上高比		前年 同期比	
経常利益	345	13%	289	10%	280	9%	△3%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	265	10%	182	6%	210	7%	+16%	
為替レート(円/USD)	133		141		145			
為替レート(円/EUR)	139		154		155			
設備投資	199	7%	234	8%	330	11%	+41%	
減価償却費	265	10%	278	10%	280	9%	+1%	
研究開発費	119	4%	145	5%	150	5%	+3%	

※2025年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。

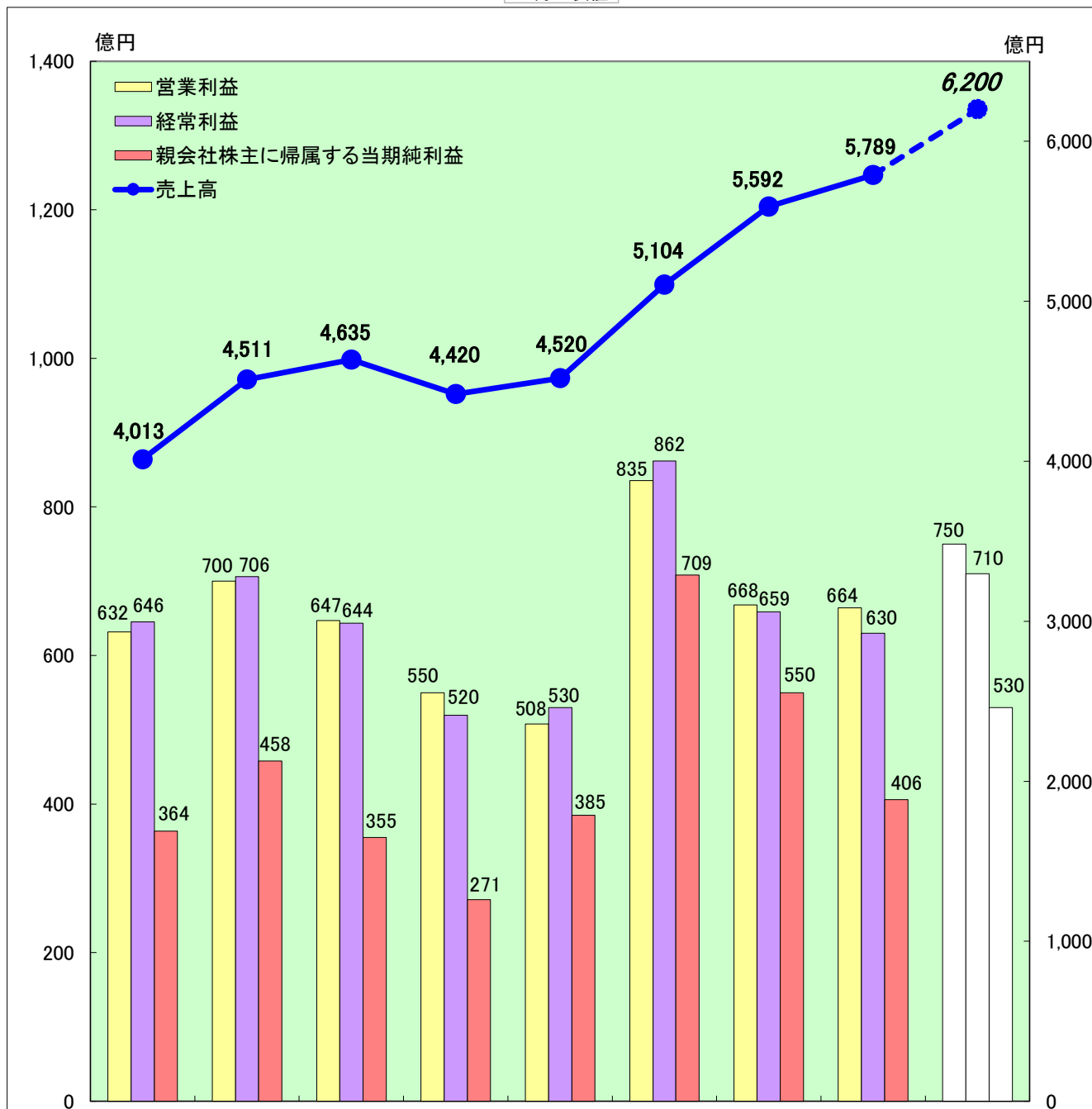
この変更に伴い2024年3月期第2四半期累計機関の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。
産業プロセスをエネルギー&インダストリー事業("E&I事業")からエンバイロメント事業("EN事業")に移管しています。

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2022年度)	当期実績(2023年度)		前期比	見通し(2024年度)
売上高	5,592	5,750	5,789	+4%	6,200
営業利益	668	620	664	△1%	750
経常利益	659	580	630	△4%	710
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	390	406	△26%	530

10月公表値



為替レート	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
USD	109円	111円	111円	109円	106円	113円	135円	144円	145円
EUR	119円	129円	128円	121円	124円	131円	141円	157円	155円
ROE	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	9.0%	6.1%	7.5%
一株当り 当期純利益	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	226.56円	177.47円	133.65円	177.90円
一株当り配当金	40円	44円	50円	50円	30円	63円	66円	50円	60円